

平成21年度事業報告書

平成22年6月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

目 次

一．概 況	1
二．総務事項	1
三．事 業	5
．基盤整備事業	5
< 調査事業 >	
1 . e-Kansai レポート(JKA 補助事業)	5
2 . データセンター調査	5
3 . 構造改革特区の評価及び経済効果の分析等に関する調査	5
4 . 減税や給付金による家計の消費行動への影響に関する調査	5
< 普及・啓発事業 >	
1 . IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー	6
2 . K I I S セミナー	7
< 人材育成 >	
1 . ITコーディネーター研修事業	7
2 . 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業	8
3 . 情報家電やIT関連の製品マニュアル政策スキル向上のための研修事業	8
4 . プライバシーマーク審査員研修事業	8
< 審査 >	
1 . プライバシーマークの審査、認定	8
．行政・地域情報化推進事業	9
< 行政情報化支援事業(サービスソリューション) >	
1 . 施設予約システム(ESPAL)	9
2 . コンテンツマネジメントシステム(いくくるウェブ)	9
3 . 携帯向けメール配信(いくくるメール)	9
< 行政サービスシステムの支援 >	
1 . オープス・スポーツ施設情報システム運用調整	9
2 . 大阪地域共同利用電子申請受付システムの運用調整	9
3 . 公募公債システム運用	10
< ネットワークの構築・運営 >	
1 . ネットワークの運営管理	10
< セキュリティ構築支援 >	
1 . 情報セキュリティシステム構築支援(PALne / PS)	10
2 . セキュリティコンサルタント	10
．地域活性化・産業競争力強化推進事業	11
< 未来型情報家電クラスター >	

1 . 関西フロントランナープロジェクト「Neo Cluster (ネオクラスター)」	11
2 . 情報家電ビジネスパートナーズ (DCP)	11
3 . 地域イノベーション共同体事業	12
4 . 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム (KICT)	12
＜中小企業の振興＞	
1 . 川上・川下ネットワーク形成支援事業	12
＜技術支援事業＞	
2 . 戦略的基盤技術高度化支援事業	13
＜IT経営推進＞	
1 . 関西イノベーションパートナーシップ	13
. システムソリューション事業	15
＜社会保険・福祉サービスのソリューション＞	
1 . 健康保険組合のシステム開発・運用事業	15
2 . インターネットサービス事業	15
3 . 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業	15
. グリーン電力、その他団体活動支援	16
1 . 関西グリーン電力基金の運営＜特別会計＞	16
2 . 地方シンクタンク協議会事務局運営	16
3 . 関西手続きワンストップ協議会事務局運営	16

一．概 況

平成 21 年度は、(1) 情報化と地域・産業活性化にかかる基盤整備事業、(2) 行政・地域情報化推進事業、(3) 地域活性化・産業競争力強化推進事業、(4) システム開発・サービスシステム・ソリューション事業を重点実施事業として展開した。

主なものとして、今後の関西地域の情報化のあるべき姿を提言する「e-Kansai レポート」、企業の IT 戦略構築を支援する「IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー」、中小企業の IT 経営革新と中小 IT ベンダーの活性化を目指す「関西イノベーションパートナーシップ (RIPs-Kansai)」、個人情報保護の強化に向けた「プライバシーマーク審査業務」、関西地域の技術的ポテンシャルを活かして世界に通用する次世代の技術・製品・サービスをもった企業群を創出する「関西フロントランナープロジェクト (ネオクラスター)」などを実施してきた。

また、これまで継続的に取り組んできた行政・地域情報化推進事業では、ASP によるシステム共同化推進事業やセキュリティ構築支援事業等によって行政の健全で効率的な運営を推進してきた。さらに、システム・ソリューション事業では、健康保険組合業務のシステム開発・運用、インターネット・サービス事業に取組み、社会保険・福祉分野における情報化の推進に貢献した。

二．総務事項

1．役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

年月日	就 任	退 任
H21. 4. 1	理事 飯 田 恭 敬	理事 齊 藤 紀 彦
H21. 5. 13		
H21. 6. 10	理事 総 山 哲 男	理事 小 林 俊
	理事 小 塚 修 一 郎	
	理事 中 野 健 二 郎	
	理事 和 田 俊 介	
	理事 高 木 壽 一	
H21. 6. 30		理事 村 田 純 一 監事 杉 本 茂 美
H21. 12. 16	理事 柏 木 孝	

平成 22 年 3 月 31 日 任期満了による退任

(理事) 野村明雄 総山哲男 久保盛弘
田崎雅元 中野健二郎 二宮清
山崎正夫 米倉弘昌

[参考]平成 22 年 4 月 1 日 就任

(理事) 大橋忠晴 佐々木隆之 廣瀬博
藤川正規 山中諄

2. 評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就任	退任
H21. 6.10	秋友典夫 麻生純 久保博司 下宏 田口宇一郎 土井義宏	藤野隆雄
H21. 6.19		佐々木康志
H21.11.27		鷓崎功

平成 22 年 3 月 31 日 任期満了による退任

五百蔵俊彦 池谷成典 岡山紀男
加藤正和 栗林次郎 佐藤洋一
下島文明 塚本能交 筒井茂治
指吸明彦

[参考]平成 22 年 4 月 1 日 就任

稲山秀彰 岩井利夫 小柴善博
竹田仁茂 戸田文雄 橋本倫行
平山輝

3. 賛助会員

賛助会員は入会 4 社、退会 24 社、平成 21 年度末会員数は 208 社となった。

4. 理事会

(1) 第93回理事会

開催日 平成21年6月10日

- 議案
- ・ 評議員の選任について（承認）
 - ・ 平成20年度事業報告について（承認）
 - ・ 平成20年度決算について（承認）

- 報告
- ・ 平成21年度財団法人JK A補助事業の実施について
 - ・ 公益法人制度改革について

(2) 第94回理事会

開催日 平成22年3月10日

- 議案
- ・ 評議員の選任及び顧問の委嘱について（承認）
 - ・ 平成22年度事業計画及び平成22年度収支予算について（承認）
 - ・ 平成22年度財団法人JK A補助事業の実施について（承認）
 - ・ 公益法人制度改革への対応について（承認）
 - ・ 移行後の最初の評議員の選任方法及び
評議員選定委員会運営規則について（承認）

- 報告
- ・ 平成21年度収支決算見込みについて

5. 評議員会

(1) 第24回評議員会

開催日 平成21年6月10日

- 議案
- ・ 役員の選任について（承認）
- 報告
- ・ 平成20年度事業報告について
 - ・ 平成20年度決算について
 - ・ 公益法人制度改革について

(2) 第25回評議員会

開催日 平成22年3月10日

- 議案
- ・ 役員の選任について（承認）
 - ・ 平成22年度事業計画及び平成22年度収支予算について（承認）
 - ・ 平成22年度財団法人JK A補助事業の実施について（承認）
 - ・ 公益法人制度改革への対応について（承認）
- 報告
- ・ 平成21年度収支決算見込みについて

- ・ 移行後の最初の評議員の選任方法及び
評議員選定委員会運営規則について

6．政策委員会

(1)第 61 回委員会（平成 21 年 6 月 5 日）

内 容 議 題 委員の交代について
平成 20 年度収支決算（案）について
平成 20 年度事業報告（案）について
KIIS2010 ビジョンアクションプラン検討企画委員会の
設置・運営について
公益法人制度改革について

(2)第 1 回政策委員会ワーキング（平成 21 年 11 月 16 日）

内 容 議 題 「公益法人制度改革への対応について」
「政策委員会ワーキング会議と検討内容について」

(3)第 2 回政策委員会ワーキング（平成 21 年 12 月 14 日）

内 容 議 題 「公益法人制度改革の対応についての補足説明」
「KIIS の今後の事業展開について」
- 地域政策支援事業（新規事業）を中心として -

(4)第 3 回政策委員会ワーキング（平成 22 年 2 月 18 日）

内 容 議 題 「KIIS の今後の事業展開について」
- ビジネス・政策支援事業（新規事業）を中心として -
計 3 回のワーキング会議において、KIIS の公益法人改革への対応方針と、新規事業についてメンバーの方々にご検討いただいた。検討結果については、第 62 回政策委員会に報告した。

(5)第 62 回委員会（平成 22 年 3 月 5 日）

内 容 議 題 平成 21 年度事業活動（総務事項・収支見通し）について
平成 22 年度事業展開と収支予算（案）について
公益法人制度改革への対応について
移行後の最初の評議員の選定方法について

7．職 員

職員は、退職 2 名、高年齢継続雇用満了 1 名、出向採用 3 名、出向退職 4 名の異動があり、年度末においては 39 名である。

三．事 業

．基盤整備事業

< 調査事業 >

1 ．「e-Kansai レポート」(JKA 補助事業)

「e-Kansai レポート」は、関西地域における情報化の動向を多角的に捉え分析することで、関西の情報化の問題点・課題および解決策を提案するものである。平成 21 年度は中堅企業と自治体の IT 投資に焦点を当て、その効果や要因、CSR の観点からの IT 投資について、アンケート調査（企業:541、自治体:64）並びにヒアリング調査（企業:22、自治体:6）を実施した。調査の結果、効果的な IT 投資を実現するためには業務改革や組織改革が必要であることから、中堅企業における IT 投資評価指標となるモデルイメージを提示した。また、CSR に対する意識とグリーン IT や BCP への投資の関連性についても調査を行った。

2 ．データセンター調査

クラウドコンピューティングの時代を迎え、データセンターのビジネス環境が大きく変化している。これからのデータセンターに関し、安全性、信頼性、BCP（事業継続）・DR（災害復旧）等について、ネット上の公開情報、実地見学、ヒアリングによる調査を実施した。調査結果からは、企業のデータセンター利用においても、今後はメールシステムやグループウェア等の分野などからパブリッククラウドの活用が進むと考えられ、今後のクラウド時代におけるデータセンターの利用側の変化とその需要に応える供給側の変化を捉えた調査となっている。

3 ．構造改革特区の評価及び経済効果の分析等に関する調査（内閣官房委託調査）

構造改革特区評価・調査委員会が実施する規制の特例措置についての評価や未実現の提案についての検討等、特区制度の推進に当たって必要となる調査の企画、バックデータや具体的事例の収集・分析・整理を目的として、全国の特区事業を実施している自治体に対して3種類のアンケート調査並びにヒアリング調査を実施した。調査の結果、特区における経済効果は全体で、コスト削減額約 327 億円、就業者数 2,824 人増等の効果を把握するとともに、いくつかの支援措置についても地域での効果が顕著であることから、今後の全国展開について検討すべき事項として報告した。

4 ．減税や給付金による家計の消費行動への影響に関する調査（内閣府委託調査）

2009 年に政府によって実施された定額給付金事業は、これまであまり例のない家計への一括所得移転であった。この定額給付金の消費への影響をより正確に把握するため、日本や世界各国における減税や給付金の家計消費に対する影響を分析した先行研究について包括的な調査を

行った。

<普及・啓発事業>

1. IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー（JKA 補助事業）

厳しい経済情勢の中で企業や自治体における IT 戦略再構築に資するために、情報化部門のビジネスイノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーを実施した。また都市情報化セミナー（IT 利活用に向けた社会のニーズに応え、次世代型情報化社会にふさわしい行政や地域社会システム等の実現をはかる）と連携し、各回異なるテーマを設定して全 5 回のセミナーを開催し、計 251 名の参加を得た。

- 第 1 回 IT 経営と ASP/SaaS の活用 7 月 31 日（金）13:30～16:50
ASP SaaS クラウドコンピューティング～名前に惑わない 儲かる！IT 経営～
基調講演：IT 経営とクラウドコンピューティングの活用
松田 利夫 氏（山梨学院大学経営情報学部経営情報学科 教授）
一般講演 3 件、参加者 51 名、（会場：KIIS 第一会議室）
- 第 2 回 IT による社会的費用の削減 8 月 28 日（金）13:30～16:50
もっと豊かに私たちの暮らし～社会基盤化した IT 使わな損々～
基調講演：IT を基盤とした現代社会における生活の安全と安心
針尾 大嗣 氏（摂南大学経営情報学部経営情報学科 准教授）
一般講演 3 件、参加者 59 名、（会場：梅田スカイビル スペース 36-R）
- 第 3 回 IT 戦略と TCO の削減 10 月 30 日（金）13:30～16:50
スリムな経営のための IT 戦略～あなたの組織のメタボ対策～
招待講演：オープンソースで IP 電話を手作り構築
中村 芳樹 氏（大館市役所総務部総務課広報聴係 主任主事）
一般講演 3 件、参加者 65 名、（会場：ハービスプラザ 6 階 会議室）
- 第 4 回 環境問題への IT の取り組み 12 月 21 日（月）13:25～17:00
「IT による eco」最前線～快適、楽ちん、便利 でもちゃんと eco～
特別講演：NEXT21 が目指すライフステージにおける eco（施設見学）
篠倉 博之氏（大阪ガス株式会社 リビング開発部技術企画チーム 副課長）
一般講演 3 件、参加者 33 名、（会場：大阪ガス NEXT21 2 階ホール）
- 第 5 回 BCM（事業継続マネジメント） 2 月 3 日（水）13:30～17:00
事故前提社会を賢く生き抜く
～地震，新型インフルエンザ，IT リスク…貴社の備えは万全ですか～
規格紹介：BCMS 規格（BS25999-2）の理解
石川 祐樹氏（SGS ジャパン株式会社 認証サービス事業 BCMS 認証マネージャー）
事例紹介 3 件、参加者 43 名、（会場：KIIS 第一会議室）

2. K I I S セミナー

(1) 第23回 K I I S セミナー 平成21年4月23日(木)

顧客サービスの「見える化」～企業の社会価値向上に繋げる IT マーケティング～

基調講演「新たなマーケティング手法」行動観察技術のビジネスへの応用

大阪ガス株式会社情報通信部課長 松波 晴人 氏

講演「CRMによる顧客管理」SaaSによるIT経営の革新

シナジーマーケティング株式会社営業部

パートナーセールスグループマネージャー 笠川 路人 氏

ディスカッション CS 向上・ES 向上、さらには社会価値向上に繋がる今後のサービスの「見える化」の手法について

参加者 10名

(2) 第24回 K I I S セミナー 平成21年7月15日(水)

先進的な「健康経営」の取組み～企業の社会価値向上に繋がる戦略的マーケティング～

基調講演「健康経営がもたらすベネフィット」～経営は一人ひとりの健康管理から～

大阪ガス株式会社 人事部 健康開発センター

統括産業医 岡田 邦夫 氏

講演「CSRの視点からの健康管理の取組み」

株式会社日本総研 主任研究員 山田 敦弘 氏

参加者 22名

(3) 第25回 K I I S セミナー 平成21年11月12日(木)

ITを活用した「社員の働きがい・やる気」の見える化に向けて

～ワークライフバランスによる企業活力の向上と環境負荷低減の可能性を探る～

基調講演「経営戦略としてのワークライフバランス」

株式会社 ワーク・ライフ・バランス 横山 真衣 氏

基調講演「働きがいのある会社づくり、ワークライフバランスの取組み」

ダイキン工業株式会社 人事本部 担当部長

宮崎 忠義 氏

参加者 17名

<人材育成>

1. ITコーディネータ研修事業

中小・中堅企業におけるIT経営を支援するITコーディネータ育成を目的として、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会が大阪で実施するITCケース研修(15日間/コース)の会場運営を合計3コース、またITCA主催セミナー(15回)を受託し、実施した。

2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）からの受託により、日本の情報化の考え方や現状、最新技術動向、ビジネスへの展開等を修得し、各国の情報化の促進に寄与することを目的に「情報化推進のためのリーダー育成」コース実施した。今年度は4ヶ国から研修生4名を受け入れ、10月19日～11月27日の間、先進的な大学・研究機関、中央省庁・自治体・企業等を訪問あるいは講師を招聘し、講義・演習、見学も含めた研修を行った。

3. 情報家電やIT関連の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業

（テクニカルライターの会）

モバイル機器やネットワーク接続家電製品に代表される高機能な家電製品の増加や高齢化社会の伸展に伴い、利用者にわかりやすい取扱説明書やWebマニュアルなどを提供することの重要性が高まっている。平成21年度は、マニュアル制作に関する技術や、テクニカルコミュニケーションを取り巻く最新動向等の情報交換を図るべく、6回の定例会を実施した。また2月23日に中央電気倶楽部においてテクニカルライター・フォーラム2010「みんなが使えると、あきまへん～満足できるトリセツの実現を～」を開催した。（参加者93名）

4. プライバシーマーク審査員研修事業

個人情報保護の普及啓発と質の高い審査員養成を目指して、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク審査員研修機関として申請し、平成22年3月26日に認定され、プライバシーマーク審査員研修機関(20)とし登録された。実地審査を兼ねて平成22年2月16日～20日に第1回プライバシーマーク審査員補養成研修(5日間コース)を開催した。（遡及して正式コースとして認定、受講修了者11名）

< 審査 >

1. プライバシーマークの審査、認定

個人情報保護の推進を目的とし、プライバシーマーク付与認定指定機関として、平成18年度から開始したPマーク付与認定の審査・認定業務を平成21年度も継続して実施した。（対象は、近畿地区2府4県と福井県に本社のある事業者）

本年度は、当制度の認知度が更に進んだ事でPマーク利用の有効事業者は増加しているが、前年度後半(H20年11月)に旧JISから新JISへの移行に伴う前倒しの更新申請が集中した為に、更新申請件数は前年度を大きく下回った。その分、更新の認定件数は、前年度を上回った。

平成21年度の実績：受付 565件（新規148件・更新417件） 認定 760件（新規188件・更新572件）

．行政・地域情報化推進事業

<行政情報化支援事業（サービスソリューション）>

1．施設予約システム（ESPAL）

本システムは、インターネットを使って、公共施設（文化施設、スポーツ施設）の予約を受け付ける自治体向けの ASP サービスである。平成 17 年度に 9 自治体の参加を得て開催した ASP 型施設予約システム研究会の成果をもとに、平成 18 年度にシステムの開発を行い（開発事業者は公募による）サービスの提供を開始した。平成 21 年度は、豊中市、箕面市、三木市、伊丹市、川西市、尼崎市の 6 団体にサービス提供を行い、多くの市民の利用を得るなど、行政サービスの向上に貢献した。

2．コンテンツマネジメントシステム（いくくるウェブ）

行政ではホームページを通じた情報発信を充実させており、また、アクセスする市民の数も増えている。それにともない、見やすく、正確でかつ迅速な情報提供が求められるようになってきている。自治体のホームページ作成においても、コンテンツマネジメントシステムによる安全で効率的なシステム運用への活用ニーズが高まっており、当財団でも ASP 方式でのサービスの提供をスタートさせた。平成 21 年度には貝塚市など 6 団体にサービスの提供を行った。

3．携帯向けメール配信（いくくるメール）

本サービスは、自治体から地域の住民の方への情報提供、あるいは学校や保健所から地域の住民の方への情報提供など、コミュニティレベルでの情報提供を携帯電話のメール機能を活用することで実現したものである。サービス提供は ASP 方式でサービスするものである。平成 17 年度からサービスを提供しており、平成 21 年度も河内長野市など 11 団体にサービスを提供した。

<行政サービスシステムの支援>

1．オーパス・スポーツ施設情報システムの運用調整

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献した。

2．大阪地域共同利用電子申請受付システムの運用調整

府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した共同利用電子申請受付システムの保守・運用を行った。大阪府域の電子申請業務の円滑な実施に貢献した。

3. 公募公債システム運用

本システムは、自治体の資金調達のための引合条件決定を行うものであり、平成 20 年度に引き続き、大阪府に提供しているものである。本システム(資金調達における電子入札(引合)) は、他に例をみないシステムとして、公正な入札を効率よく実現し、行政分野における情報化の推進に貢献した。

< ネットワークの構築・運営 >

1. ネットワークの運営管理

自治体では、多くの個人情報を取扱う一方、業務へのネットワーク利用が増えてきている。そのために、ネットワークのセキュリティ対策をはじめとして、ネットワーク運営管理上の諸課題の解決が自治体の重要な課題となっている。ネットワークの構築段階から運用、障害対応、改善提案まで含めた総合的な行政情報化基盤整備の支援を行い、自治体のネットワーク運営に貢献した。詳細な業務は以下のとおりである。

(1) 大阪府インターネット接続サービス(大阪府受託事業)

大阪府のインターネット公開用ネットワーク(DMZ)の設計・構築を含めた運用、管理サービスを提供した。本事業では、高速専用線を用いて、大阪府立 iDC と大阪府庁間を接続し、DMZ も含めて府庁内ネットワークの安定したインターネット接続環境を提供した。

(2) 大阪府サーバ監視業務(大阪府受託事業)

大阪府 DMZ 上および庁内のサーバに対する死活監視を中心に行い、インターネットの活用が不可欠な時代における行政のネットワークの健全な運用に貢献した。

< セキュリティ構築支援 >

1. 情報セキュリティシステム構築支援(PALne/PS)

個人情報の取り扱いが多い自治体では、セキュリティへの配慮がなされたシステムの運用を行う必要がある。なかでも、個人情報に関連する印刷業務は、高額なプリンタの導入、個人情報の保護等の大きな課題を抱えている。PALne/PS は、暗号キーの分散管理を含む高いセキュリティレベルのネットワークを構築し、印刷事業者へのアウトソーシング環境を提供するものである。平成 21 年度は、3 自治体に提供した。

2. セキュリティコンサルタント

地方自治体 20 団体以上の職員研修の講師として参加するなど、自治体職員のセキュリティに関する啓発に努めた。また、事業継続計画の策定、セキュリティポリシーの見直し、策定などにコンサルタントとして参画した。

・地域活性化・産業競争力強化支援事業

<未来型情報家電クラスター>（経済産業省補助事業）

1．関西フロントランナープロジェクト ネオクラスター

平成 18 年度より実施してきた本事業については、産業クラスター計画におけるネットワーク補助金が平成 21 年度で終了することから、これまでの事業基盤を発展的に運用しながらも、主要事業について継続、自立化、廃止といった方向性を見極めながらの事業展開を行った。

情報家電分野での新事業・新製品創出を促進するため、大手 IT 系企業のニーズと中堅・中小・ベンチャー企業が持つ技術シーズのマッチングを図り、WIN - WIN の関係を構築する「情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）」事業については後述の通りであり、今後も KIIS が主体となって事業を継続する。

関西のクラスター形成に資する特定テーマの研究会を支援する「特定コミュニティ事業」では、5 コミュニティの活動を支援した。そのうち、電子機器等開発にあたっての希少資源枯渇問題や環境調和型機器開発等に取り組む「自然順応型ネオマテリアル創成研究会」、高度微細加工技術の普及と関連企業群の活性化に資する「レーザプラットフォーム協議会」については、研究会の自立化（一般社団法人化）という成果に繋がった。また、様々な事業主体がクロスオーバーし、新たな視点で IT・ユビキタス関連の新ビジネスを具体的に創り出すプラットフォーム「関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム」は、KIIS 事業として継続する。

今後の会員企業の事業活動展開を奨励する「関西フロントランナー大賞 2010」では、情報家電分野における有望企業 9 社を表彰した。

中小企業の事業資金調達支援を通じて産業活性化を図る「技術評価」事業では、3 件の申し込みがあり、それぞれについて評価を実施した。

産学・産産による事業化グループ「共同企画室」では、計 12 のグループを組織し、提案企業の課題解決や技術開発、事業化、提案応募に繋がる支援を行った。

2．情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）

世界的に発展すると期待される情報家電などの分野において、中堅・中小・ベンチャー企業・研究機関等が持つアイデアや技術シーズと大手企業が持つ製品開発力を組み合わせ、新たな製品やサービスの開発やライセンスなどのビジネス機会へつなげていくためのプラットフォームを運営した。特に平成 21 年度については下記の 3 点に注力した。

（1）「シーズ戦略会議」

「シーズ研究会」として開催していた勉強会を「シーズ戦略会議」としてリニューアルし、新しいビジネスの創出の場として昇華させた。

(2)「DCPサポート企業とのコラボレーションマッチング」

サポート企業との連携マッチング会を開催し、より実効性の高いマッチングが開催できた。

(3)「川上・川下ネットワーク構築事業」との連携

近畿地域における電子産業分野での川上・川下企業間の具体的なマッチングを促進させるため「特定分野技術交流会」や「展示商談会」を実施した。(詳細後述)

3. 地域イノベーション共同体事業

近畿地域のポテンシャル(ものづくり・バイオ・情報家電等)をベースに、イノベーション促進のためのアクションプランを策定し、圏内の公設試験研究機関や大学等研究機関が保有する研究開発資源(人材、設備、技術等)のオープン化と連携体によるワンストップ窓口構築を推進した。KIISはものづくり分野での諸業務を所管し、系列を越えたマッチングを支援するための優良企業情報冊子「関西・高度加工技術MAP/2010」を作成した。

4. 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム(KICT)

大阪駅北地区など、関西圏において多数の開発プロジェクトが進展していることに加え、大手家電メーカーや優秀なものづくり企業、電機・電子関連企業、コンテンツ企業、研究機関・研究者の集積などを踏まえ、様々な事業主体が新事業・新サービスを検討し創出する場(プラットフォーム)となるフォーラムを構築した。平成21年度は3回の定例会と1回の会員企業プレゼンテーション会を開催し、企業間マッチングを促進した。

<中小企業の振興>

1. 川上・川下ネットワーク形成支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)

産業クラスター計画や情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)事業と連携し、近畿地域における電子産業分野での川上・川下企業間の具体的なマッチングを促進させるための下記事業を実施した。

(1) 電子産業分野「ナンバーワン」企業集の作成

- ・ ネオクラスター推進共同体の会員企業に対するアンケート情報や「元気なモノ作り中小企業300社」などの冊子情報などから、ジョイントコーディネータなどが中心となり、川上企業を抽出
- ・ 川上・川下企業間の情報交流を活発にするため、川上企業側の特徴的技術/製品を紹介する冊子を作成

(2)(1)の情報から、川下企業が興味を示した川上企業との、より精度の高いマッチングイベントの実施

- ・ 電子産業分野先端技術展示商談会「LETS一番館」の開催（23社が出展）
- ・ 特定分野技術交流会（プレゼンテーション会）の開催

（3） ジョイントコーディネータの配置

- ・ 中小企業診断士やベンチャーキャピタリスト等により構成
- ・ 有望な技術や製品を持つ川上企業側がよりの確に自社技術／製品をアピールできるよう、イベント開催時におけるマッチング支援などを実施

< 技術支援事業 >

1. 戦略的基盤技術高度化支援事業

わが国製造業の国際競争力の強化と新たな事業創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する革新的でハイリスクな研究開発を支援するため、経済産業省から以下の事業を受託し、管理法人として事業運営を行った。

（1）「高精度加工用大型ダイヤモンド切削工具の開発」

本事業は3カ年の最終年度を終え、新工法パルス放電プラズマ方式の単結晶ダイヤモンド合成装置の開発、10～12mmの大型単結晶ダイヤモンド合成の低コスト化と安定供給のための合成技術開発、刃長10mm超の切削工具の開発など、当初掲げた目標をほぼ達成することができた。今後は、新連携のスキームでも事業化を本格的に進める計画である。

（2）「小物部品のバレル式プラズマ浸炭・窒化大量処理システムの開発研究」

オーステナイト系ステンレス鋼を低温で浸炭窒化処理することにより表面硬度を上げ、強度と耐久性を付加する技術を、プラズマ浸炭窒化複合処理装置と操業システムを開発することで、多数個の小物部品に適用することに成功した。今後、耐震補強用ねじと電子部品の用途で高機能化と低コスト化による製品化を進める計画である。

< IT経営推進 >

1. 関西イノベーションパートナーシップ（RIPs-Kansai）

関西イノベーションパートナーシップ（以下：RIPs-Kansai）は、中堅・中小企業が抱えている経営課題を、ITの効果的活用により解決するために、ITの利用者であるユーザ企業へのITの普及と、中小企業にITを供給する中堅・中小ITベンダー企業の育成・強化を目的に実施している。

本事業は、当財団が推進本部となり近畿経済産業局の管内(2府5県)を対象に運営したが、その際、地域の多様なニーズに応じるため、7つのコミュニティとその取り纏め役である幹事からなる組織を形成する事により、各地域のニーズとアイデアを企画に取入れ実践的な事業とした。

結果、セミナー、研修会などの普及事業を、コミュニティが主体となって 62 件実施し、合計 2,339 名を動員した。また、推進本部が主催する事業として、「RIPs-Kansai マッチングフェア」及び「RIPs-Kansai アワード」を各 1 回開催した。「RIPs-Kansai マッチングフェア」には 166 名が来場し、IT 活用を模索する企業向けに、経営の効率化に役立つソリューションやサービスをコミュニティの代表者から紹介した。また、「RIPs-Kansai アワード」では、RIPs-Kansai の各事業への参加等がきっかけで発生した IT 経営実践企業の中から、優れた成果を上げた企業を選定、表彰するとともに、来場者 153 名へその成果を紹介し、IT 経営の普及に努めた。

一方、事業の主たる目的であるマッチングサービスをより効率的に行うため、「RIPs-Kansai e 相談所」を稼働させた。「RIPs-Kansai e 相談所」には、利用登録者が所属する企業のプロフィールが登録でき、既に 580 名以上登録された。利用登録者は、自らが抱える課題を解決するためのパートナーを、本相談所を活用することで探すことができる。具体的には、利用登録者から出された相談に対して、e 相談所の相談員が要点をヒアリングし、登録情報から解決可能なパートナーを検索し、紹介する。既に複数のマッチング案件が発生している。また、メルマガを始めとした製品・サービスの広報も可能となっており、利用が広がっている。

・システムソリューション事業

< 社会保健・福祉サービスソリューション >

1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業

健康保険組合約 80 組合に対して業務システムの提供・運用処理を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行うほか、近畿地域の健保組合を対象に、懇話会や研究会を通じた各種情報提供や研究活動、パソコン O A 講習会を実施した。

健保業務システムの提供に関しては、処理効率・費用対効果のさらなる向上の為、セキュリティ面も含め機能強化を行った。

また時代の変化に対応した業務システムの提供に向けて、今年度より次期システムの開発に着手し、モデルユーザにて開発・移行テストを行った。

そのほか、国の施策により電子化が義務付けられている電子レセプトデータの受け入れ機能追加を行い、23 年度本格実施へ向け準備を整えた。

2. インターネットサービス事業

健康保険組合や病院等(45 ユーザ)に対してホームページの構築・運用および医療費通知をはじめとする ASP サービスを行った。

また安全で信頼性の高いシステムを提供できるようセキュリティの強化を図るとともに事業継続対策として 2 地点間のサーバセンター運用構成を構築した。

3. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健保組合および企業(38 ユーザ)を対象に「健康管理指導支援システム」の提供・運用を行い、また、特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」を 120 ユーザの健康保険組合へ提供・運用を行った。(20 年度国への特定健診・特定保健指導データの提出は全ユーザ完了した)

今年度は「生活習慣病リスクマーカー」の機能強化を図るとともに、レセプトデータ・健診データ等を活用した保健事業分析を目的とする「総合健康マネジメントシステム」の研究会を実施しプロトモデル開発した。

< 企業・団体向けシステム開発ソリューション >

1. 土地取引関連事業

「土地取引関連調査」に関わるシステムのサポートおよびデータチェック、各種帳票作成等の業務を近畿 3 自治体を実施した。

・グリーン電力、その他団体活動支援

1．関西グリーン電力基金の運営＜特別会計＞

平成 21 年度の助成先は、太陽光発電については、12 団体より 23 件（助成対象出力：254.045kW）の応募があった。助成枠を下回ったため（助成枠 300 kW）、第 19 回運営委員会での取り決めに基づき助成金額単価を 50,000 円/kW から 59,000 円/kW に引き上げることとし、応募のあった 23 件を助成することとした。

普及・啓発用発電については、7 団体より 10 件の応募があった。助成枠を下回ったため（助成枠 15 件）、第 19 回運営委員会での取り決めに基づき、助成単価を 1 件あたり 200,000 円から 300,000 円に引き上げることとし、応募のあった 10 件を助成することとした。なお、うち 2 施設については、助成金額が上限である「設備の建設費用の 2 分の 1」を上回らないよう助成金額を調整した。風力発電については、応募がなかったため、助成金の 700 万円については次年度の助成原資として繰り越すこととした。

2．地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク（86 機関）で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図った。

3．関西手続きワンストップ協議会

関西手続きワンストップ協議会は、引越し手続きサービスを中心としたワンストップサービスを提供するために、関西経済連合会が中心となって組織された協議会であり、平成 19 年度から当財団が本協議会の事務局運営を行っている。平成 21 年度は、経済産業省が実施した引越しワンストップサービスに関する実証実験に、既存ポータルサイト事業者として参加、協力を行った。